

以上のとおり報告します。

平成 21 年度事業計画

会長方針

100 年に 1 度と言う未曾有の経済危機が先進国、発展途上国問わず同時に直撃し、経済・社会環境が激変する中、我が国経済もまた逃れる事は出来ない事態となっています。また新型インフルエンザの発生により世界的な感染拡大は、人の動きを鈍らせ、社会生活へ甚大な影響を及ぼし、世界経済は、なお一層予断を許さない状況にあります。

それに加え 6 月 1 日には米国最大の自動車メーカーの GM が米製造業史上最大の経営破綻を起こし経済情勢は一段と厳しさを増しているのが現状であります。

そのように暗い話しばかりですが、調査会社のミック経済研究所が実施した国内 IT 投資額調査によると、IT 投資を『増やす』企業は 1 割程度で『減らす』企業は 4 割に達したとありますが、その『増やす』と答えた 1 割の企業を良く分析し、減らすと回答した企業へ提案してゆく努力が必要ではないでしょうか、例えばセブンイレブンでは自社開発商品やプライベートブランド (PB) 商品の取扱いを増やして消費マインドに火をつけ、その際、商品の品質を保ったり、無駄なく商品を仕入れたりする為に、取引先を含めて IT を駆使している、今や IT が無ければ、様々な施策を講じる事は出来ないといい、逆風下でも IT 投資を増やす理由がここにあるといっております。

他に食品メーカーや計測機器メーカーが『増やす』方で目だっているようです。

この様に IT の役割はむしろ増えているのでは無いでしょうか。

そこで我々情報産業協会としては、この様な時代だからこそ、**お互いがお互いをモット知る事によって競争から共生へシフトする時代**との認識のもと、今期は『我が社の一押し』と題して双方が理解しあえる場を作りたいと思います。本日も通常総会に合わせて 2 社《アイティースペース(株)さんと不動技研工業(株)さん》の方にプレゼンをして頂きました。

今後も続けていきますので積極的に参加下さい。

次に広報の方法を再検討する事に致しました、今まで全てメールにて広報致してまいりましたが、其れとは別に数ヶ月に 1 度、紙ベースに纏めた物を配布したら協会活動の理解がもっと深まるのではとの意見もあり、総務企画委員会を中心に検討し実施したいと思っています。

次に研修活動は言うまでも無く、より充実した形で研修委員会を中心に続けて行きますので、一人でも多くの参加を御願い致します。

社団法人 長崎県情報産業協会
会長 石橋 洋志

1. 地域情報化の推進

長崎県、市町村、各種団体等と協力・提携しながら、地域情報化推進に取り組む。また、国内外の情報産業に関わる情報やデータの収集等を行うとともに連携した事業を実施する。

(1) 長崎県及び市町村の電子自治体への提案・協力・地場企業の参入・拡大及び他県への拡販

OSVF 長崎を中心として、本格的に活動する。

長崎県の地道な営業努力により徳島県庁の長崎県オープンソース活用が正式決定し稼働している。その後、和歌山県からの受注が決定した。

OSVFN では、幹事会で本件の具体的な展開について検討対処してきた。

ようやくオープンソースを活用してビジネス化ができるように状況になってきた。

- 1) 和歌山庁の長崎県オープンソース活用を支援する。
- 2) その他の県へのデモに協力する。
- 3) オープンソースビジネス体制を確立する。

(2) 長崎県中小企業団体中央会との連携

(3) RBC 長崎等コミュニティ支援と活性化

(4) イノベーションパートナーシップへの協議会への参加と事業展開

補正予算 14 兆円の一部として、地域の IT ベンダーへの支援も実施されるので、これら施策を有効に活用する。

2. 研修事業

昨年から県の補助金によって、研修事業を実施してきたが、今年も引続き、協会のメイン事業として位置づけて、会員企業における経営及び技術力向上を図る(長崎ソフトウェアセンターの代替事業)。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア助成を活用して頂くために、事務局が支援する。

- (1) 地場での研修事業の実施 (県からの助成金によって受講料の低減を図る)
- (2) 経営講演会 (JISA)
- (3) 地域 IT 高度情報技術者育成研修 (JISA)
- (4) 雇用・能力開発機構との連携によるセミナー
- (5) 長崎県中小企業団体中央会との連携によるセミナー
- (6) 他団体・大学等主催のセミナー紹介

3. 交流事業

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体 (ANIA、JISA)、他団体との交流によって、協会の運営等に役立てる。

協会内部では、下記「交流会」や「拡大コロボ会」によって、会員相互の親睦・交流を深め、ビジネスのコラボレーションへの進展を図る。奇数月の役員会の後実施。

(1) 協会行事による交流

- 1) 新年度交流会 (6 月) 開催
- 2) 新春賀詞交流会 (1 月) 開催
- 3) 「拡大コロボ会」(2ヶ月に1度) 開催 : 奇数月の役員会の後実施

(2)他団体との交流

1)(社)情報サービス産業協会(JISA)

- i)総会・地区大会への参加
- ii)JISA 地域高度化事業の委託

2)全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

- i)ANIA全国大会及び総会(平成20年6月北海道大会)への参加
- ii)ANIAからのメール転送
- iii)ANIAの地域団体との交流

3)長崎県中小企業団体中央会

4)独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)等

(3)行政(国・県・市)との交流

- 1)経済産業省
- 2)総務省
- 3)長崎県 産業労働部(新産業創造課・産業人材課)、総務部情報政策課
- 4)長崎市

(4)大学との交流

- 1)県内大学との交流

4. 企画・調査・研究

(1)イノベーションパートナーシップ政策の有効活用

(2)オープンソースシステムに関する調査・研究

オープンソースベンダーフォーラム長崎を中心に進める。

(3)首都圏・関西・福岡等でのITビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施。

(4)雇用・能力開発機構の支援策への対応

(5)IT健康保険の研究と加入促進

政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。

(6)ジェトロ RIT 事業で研究会で検討する

海外(中国・インド・ベトナム等)との交流のための予備調査

JETROのRIT事業(旧LL事業の改正)の検討

(7)平成22年度中に一般社団への移行を目標に、移行チームを編成し、新公益法人への移行調査・研究と具体的な作業を開始する。(税理士等の支援を受ける)

新公益法人の定款作成のための調査研究

新公益法人会計の調査・研究し今年会計の試行を開始する。

(7)政府の不況対策費として14兆補正予算がら業界、地域への補助金を研究して、有効に使って、協会を強化する。

5. 協会組織力強化策

全角的な傾向として、会費のみでの運営では組織の維持が難しくなっている。そこで「組織強化委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、下記について、具体的に取組む。

(1)会員維持・増強し、交流を拡大して、会員へのサービス向上を図る。

- 1)H18年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から(社)長崎県情報産業協会と変更

サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プ

ロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。

2) 入会金3万円を今年も0円とし、入会を促す。

3) 会費の適正化について検討(21年度は中断)

会員増強・経費節減・独自事業の開拓等によって、会費の値上げを極力避けるよう努力するが、他県に比べ、当協会は、安価となっている。会費収入は全国3番目低い状況である。

4) 経営環境が厳しいであるので、会費の値上げを避ける。

そのために、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業の発掘し、実施に移す。

(2) 独自事業の開拓・・・今年から研修事業に本格的に取り組む、協会運営体制の整備を図る。

(3) ANIA 理事会(石橋会長が理事)の情報を有効に活用し、協会活動に反映する。

(4) コラボ事業の定着化と発展 奇数月の懇親会と「わが社の一押し」の定期的開催。

(5) 不況対策 国の支援策等

6. キャリア形成促進助成事業の推進

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に取り組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

(1) 認定申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)

(2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)

(3) 雇用・能力開発機構との折衝と申請企業への情報伝達等

(4) 生涯職業能力開発体系作成支援システム(SuccessPro)のインストールと操作法の支援。

(5) 長崎県職業能力開発センターとの連携

(6) 受益者負担の原則に従って、事務費として助成額の10%を徴集。

7. 会議・委員会等

(1) 原則として月1回の役員会を開催し、事業運営等について協議する。

中間時点で発生する重要事項については、会長、副会長、事務局による会長・副会長会議を開催して、決定する。広く意見を収集するため、合理化のため、役員間のメーリングリストによる電子会議の導入を図る。

(2) 下記委員会を設置し、委員長による積極的な事業展開を行う。

副会長は会長を補佐し、下記についても責任を持って事業を遂行する。

1) 総務企画委員会

委員長: 石橋会長、

委員: 佐藤副会長・中尾副会長・浜本副会長、高堤監事・梁瀬監事

[任務・所掌] 各委員会の調整・統括、事業企画・実施・フォロー、中期計画立案

総務・経理等に関する事項、広報活動、広報紙発行、Home Page

協会運営に関する経理面からの調査、検討

a. 資金繰り計画

b. 経費削減策検討

c. 他協会の実態調査

d. 各委員会への提言

e. 新会計(H18/4 施行)システムの導入支援

広報活動

- a. 団体広報(パンフレット、リーフレット、広告 等)
- b. 会員拡大のためのツール検討と実行

2) 技術委員会

委員長: 佐藤副会長:

委員: 岡理事(兼務)・渡辺理事・小原理事・井上理事・江崎理事

[任務・所掌]

- a. H20 年度研修事業を軌道に乗たので、これらの経験を本に、更なる発展的な展開を図る。委員で作業の一部を分担し、事務局の負荷を軽減する。
- b. 研修ニーズの調査・研修科目の設定、
- c. H21 年度 研修計画の立案と推進
- d. H21 年度 JISA研修事業計画と推進、受講者が少ない講座の差替え
- e. H22 年度 研修事業計画(H21 年度下期から計画)
- f. H22 年度 研修事業の長崎県補助金申請
- g. 長崎県以外からの研修に関する補助金の発掘
- h. 研修事業を通して、事務局体制の強化を推進

3) 組織強化委員会

委員長: 中尾副会長

委員: 大神理事、本多理事、酒井理事、手嶋理事

[任務・所掌] 協会組織の強化・会員拡大等に関する事項。

- a. 必要会員数(正会員、特別賛助会員)の維持活動
会員脱会防止策。
新規会員獲得活動。
マスメディア、携帯電話キャリア、等にもアプローチし、メーカー等の賛助会員も増やしていく。
- b. 年会費の検討: 役員会員、正会員、企業規模。
- c. 会員に対するサービス活動の充実。
- d. ビジネスチャンスの拡大と交流、人材確保、人材交流、情報提供他。

4) 交流委員会

委員長: 浜本副会長

委員: 岡理事、須藤理事

[任務・所掌] 協会内外との交流等に関する事項

- a. 会員相互の親睦と交流。
- b. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流。
- c. 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察。
- d. 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)。
- e. ANIA, JISAとの交流。
- f. コラボ事業の推進(ビジネス紹介の機会提供)。